【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年10月14日提出
【計算期間】	第14期中（自　2025年1月15日　至　2025年7月14日）
【ファンド名】	ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０） ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０） ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　杉原　規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
【事務連絡者氏名】	積木　利浩
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
【電話番号】	03-6774-5100
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【ファンドの運用状況】

（１）【投資状況】

ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）

2025年7月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券		12,231,775,305	96.02
	内　日本	12,231,775,305	96.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		507,333,387	3.98
純資産総額		12,739,108,692	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）

2025年7月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券		11,082,100,187	97.01
	内　日本	11,082,100,187	97.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		341,238,333	2.99
純資産総額		11,423,338,520	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）

2025年7月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券		15,283,609,726	98.01
	内　日本	15,283,609,726	98.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		309,863,702	1.99
純資産総額		15,593,473,428	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2025年7月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株式		663,750,657,670	98.29
	内　日本	663,750,657,670	98.29
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		11,514,856,764	1.71
純資産総額		675,265,514,434	100.00

その他資産の投資状況

2025年7月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引（買建）		11,412,630,000	1.69
	内　日本	11,412,630,000	1.69

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。
（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年7月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券		397,437,842,350	86.39
	内　日本	397,437,842,350	86.39
地方債証券		23,968,389,214	5.21
	内　日本	23,968,389,214	5.21
特殊債券		20,784,150,044	4.52
	内　日本	20,784,150,044	4.52
社債券		16,681,498,000	3.63
	内　日本	16,386,955,000	3.56
	内　フランス	294,543,000	0.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,190,901,627	0.26
純資産総額		460,062,781,235	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年7月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株式		1,964,449,231,963	96.64
	内　アメリカ	1,451,133,937,324	71.39
	内　イギリス	73,865,587,284	3.63
	内　カナダ	68,111,814,275	3.35
	内　スイス	53,390,068,062	2.63
	内　ドイツ	52,853,426,646	2.60
	内　フランス	51,822,789,951	2.55
	内　アイルランド	36,505,650,499	1.80
	内　オーストラリア	32,902,548,824	1.62
	内　オランダ	32,584,869,952	1.60
	内　スペイン	16,882,191,860	0.83
	内　スウェーデン	15,758,195,527	0.78
	内　イタリア	14,193,804,708	0.70
	内　デンマーク	10,098,130,361	0.50
	内　香港	8,078,820,989	0.40
	内　シンガポール	6,759,952,493	0.33
	内　フィンランド	5,346,398,995	0.26
	内　イスラエル	4,962,889,967	0.24
	内　ベルギー	4,297,095,962	0.21
	内　ケイマン諸島	3,889,287,448	0.19
	内　ジャージィー	3,860,349,596	0.19
	内　ルクセンブルグ	3,704,781,371	0.18
	内　ノルウェー	3,161,946,541	0.16
	内　リベリア	2,359,990,130	0.12
	内　バミューダ	2,126,115,042	0.10
	内　ニュージーランド	1,519,033,839	0.07
	内　オランダ領キュラソー	1,313,800,705	0.06
	内　オーストリア	1,073,750,357	0.05
	内　パナマ	896,258,943	0.04
	内　ポルトガル	800,641,331	0.04

	内　マン島	195,102,981	0.01
新株予約権証券		0	0.00
	内　カナダ	0	0.00
投資信託受益証券		2,488,247,025	0.12
	内　オーストラリア	2,039,849,963	0.10
	内　シンガポール	448,397,062	0.02
投資証券		31,255,546,978	1.54
	内　アメリカ	29,622,630,906	1.46
	内　フランス	753,263,111	0.04
	内　イギリス	458,239,938	0.02
	内　香港	421,413,023	0.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		34,453,177,615	1.69
純資産総額		2,032,646,203,581	100.00

その他資産の投資状況

2025年7月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引（買建）		35,459,312,250	1.74
	内　アメリカ	27,567,207,469	1.36
	内　ドイツ	4,713,775,725	0.23
	内　イギリス	1,354,212,318	0.07
	内　カナダ	1,195,198,763	0.06
	内　オーストラリア	628,917,975	0.03

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。
（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年7月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券		295,289,719,563	98.45
	内　アメリカ	136,242,318,328	45.42
	内　中国	33,480,612,067	11.16
	内　フランス	21,701,011,343	7.24
	内　イタリア	20,588,627,167	6.86
	内　ドイツ	17,184,675,287	5.73
	内　イギリス	16,605,239,131	5.54
	内　スペイン	13,283,172,727	4.43
	内　カナダ	5,681,250,132	1.89
	内　ベルギー	4,458,236,953	1.49
	内　オランダ	3,884,242,306	1.30
	内　オーストラリア	3,610,069,386	1.20
	内　オーストリア	3,366,271,565	1.12
	内　メキシコ	2,373,920,747	0.79
	内　ポーランド	1,958,957,053	0.65
	内　ポルトガル	1,837,542,867	0.61
	内　マレーシア	1,524,407,163	0.51
	内　フィンランド	1,507,108,966	0.50
	内　アイルランド	1,268,085,804	0.42

	内　シンガポール	1,177,965,153	0.39
	内　イスラエル	1,069,579,446	0.36
	内　ニュージーランド	836,828,077	0.28
	内　デンマーク	665,450,285	0.22
	内　スウェーデン	528,243,503	0.18
	内　ノルウェー	455,904,107	0.15
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		4,644,365,117	1.55
純資産総額		299,934,084,680	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

2025年7月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株式		133,141,274,793	94.40
	内　台湾	25,528,621,534	18.10
	内　ケイマン諸島	23,703,401,857	16.81
	内　インド	22,638,089,439	16.05
	内　中国	14,862,393,866	10.54
	内　韓国	14,639,030,649	10.38
	内　サウジアラビア	4,524,076,379	3.21
	内　ブラジル	4,483,782,532	3.18
	内　南アフリカ	3,833,089,992	2.72
	内　アラブ首長国連邦	2,273,398,771	1.61
	内　メキシコ	1,937,351,413	1.37
	内　マレーシア	1,643,164,884	1.17
	内　インドネシア	1,553,401,275	1.10
	内　タイ	1,466,604,701	1.04
	内　ポーランド	1,390,146,233	0.99
	内　香港	1,113,809,690	0.79
	内　クエート	1,026,034,599	0.73
	内　カタール	1,016,589,844	0.72
	内　ギリシャ	853,959,588	0.61
	内　トルコ	709,042,272	0.50
	内　フィリピン	592,476,868	0.42
	内　チリ	554,008,050	0.39
	内　バミューダ	548,145,310	0.39
	内　ハンガリー	390,760,004	0.28
	内　アメリカ	377,992,472	0.27
	内　イギリス	366,467,108	0.26
	内　スイス	292,804,531	0.21
	内　チェコ	216,109,198	0.15
	内　ルクセンブルグ	194,412,285	0.14
	内　コロンビア	147,943,784	0.10
	内　オランダ	133,601,064	0.09
	内　エジプト	69,267,284	0.05
	内　ペルー	35,958,113	0.03
	内　シンガポール	25,339,204	0.02
	内　ロシア	0	0.00
	内　キプロス	0	0.00

	内　イギリス領バージン諸島	0	0.00
投資信託受益証券		697,506,372	0.49
	内　メキシコ	495,316,872	0.35
	内　ブラジル	202,189,500	0.14
投資証券		125,074,671	0.09
	内　メキシコ	125,074,671	0.09
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		7,077,842,724	5.02
純資産総額		141,041,698,560	100.00

その他資産の投資状況

2025年7月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引（買建）		7,108,833,698	5.04
	内　アメリカ	7,108,833,698	5.04

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。
（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

エマージング債券パッシブ・マザーファンド

2025年7月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券		95,274,703,670	97.49
	内　サウジアラビア	11,218,121,324	11.48
	内　メキシコ	10,168,298,049	10.40
	内　ポーランド	9,044,189,258	9.25
	内　ブラジル	8,067,999,485	8.26
	内　コロンビア	7,860,479,023	8.04
	内　ハンガリー	7,663,000,190	7.84
	内　チリ	6,772,282,525	6.93
	内　ルーマニア	6,480,549,536	6.63
	内　アラブ首長国連邦	6,303,313,892	6.45
	内　ドミニカ共和国	4,481,483,383	4.59
	内　南アフリカ	3,734,007,478	3.82
	内　ペルー	2,443,945,704	2.50
	内　パナマ	2,164,032,167	2.21
	内　インドネシア	2,025,543,364	2.07
	内　ウルグアイ	1,836,705,233	1.88
	内　オマーン	1,417,799,017	1.45
	内　カタール	1,350,410,432	1.38
	内　フィリピン	1,133,328,281	1.16
	内　中国	1,109,215,329	1.13
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,454,744,078	2.51
純資産総額		97,729,447,748	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド

2025年7月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券		188,648,657,600	97.20

	内　日本	188,648,657,600	97.20
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		5,434,149,090	2.80
純資産総額		194,082,806,690	100.00

その他資産の投資状況

2025年7月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
不動産投信指数先物取引（買建）		5,274,022,000	2.72
	内　日本	5,274,022,000	2.72

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。
（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

2025年7月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券		11,333,646,349	11.08
	内　オーストラリア	7,944,955,151	7.77
	内　シンガポール	3,320,498,792	3.25
	内　香港	68,192,406	0.07
投資証券		89,857,721,686	87.88
	内　アメリカ	78,630,422,841	76.90
	内　イギリス	4,275,079,380	4.18
	内　フランス	2,115,210,516	2.07
	内　カナダ	1,349,118,850	1.32
	内　香港	1,075,047,185	1.05
	内　ベルギー	1,044,870,540	1.02
	内　スペイン	524,246,023	0.51
	内　オランダ	172,476,697	0.17
	内　韓国	172,275,851	0.17
	内　イスラエル	167,187,988	0.16
	内　ガーンジィ	163,091,788	0.16
	内　ニュージーランド	82,142,180	0.08
	内　アイルランド	40,727,249	0.04
	内　ドイツ	31,924,577	0.03
	内　イタリア	13,900,021	0.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,054,976,017	1.03
純資産総額		102,246,344,052	100.00

その他資産の投資状況

2025年7月31日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
不動産投信指数先物取引（買建）		1,097,418,940	1.07
	内　アメリカ	1,097,418,940	1.07

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。
（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）

直近日（2025年7月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	１口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	１口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第4計算期間末 (2016年1月12日)	512	512	1.3081	1.3081
第5計算期間末 (2017年1月11日)	792	792	1.3892	1.3892
第6計算期間末 (2018年1月11日)	1,056	1,056	1.4668	1.4668
第7計算期間末 (2019年1月11日)	7,043	7,043	1.4186	1.4186
第8計算期間末 (2020年1月14日)	8,245	8,245	1.5303	1.5303
第9計算期間末 (2021年1月12日)	8,888	8,888	1.5646	1.5646
第10計算期間末 (2022年1月11日)	9,852	9,852	1.6543	1.6543
第11計算期間末 (2023年1月11日)	9,953	9,953	1.5794	1.5794
第12計算期間末 (2024年1月11日)	11,863	11,863	1.7222	1.7222
第13計算期間末 (2025年1月14日)	12,432	12,432	1.7688	1.7688
2024年7月末日	12,270	－	1.7665	－
8月末日	12,300	－	1.7648	－
9月末日	12,403	－	1.7723	－
10月末日	12,591	－	1.7942	－
11月末日	12,491	－	1.7782	－
12月末日	12,592	－	1.7974	－
2025年1月末日	12,555	－	1.7882	－
2月末日	12,425	－	1.7615	－
3月末日	12,322	－	1.7440	－
4月末日	12,165	－	1.7311	－
5月末日	12,341	－	1.7493	－
6月末日	12,555	－	1.7764	－
7月末日	12,739	－	1.7960	－

ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）

直近日（2025年7月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	１口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	１口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第4計算期間末 (2016年1月12日)	658	658	1.4776	1.4776

第5計算期間末 (2017年1月11日)	1,034	1,034	1.6142	1.6142
第6計算期間末 (2018年1月11日)	1,740	1,740	1.7637	1.7637
第7計算期間末 (2019年1月11日)	3,092	3,092	1.6601	1.6601
第8計算期間末 (2020年1月14日)	4,278	4,278	1.8760	1.8760
第9計算期間末 (2021年1月12日)	5,107	5,107	1.9322	1.9322
第10計算期間末 (2022年1月11日)	6,618	6,618	2.1285	2.1285
第11計算期間末 (2023年1月11日)	7,704	7,704	2.0338	2.0338
第12計算期間末 (2024年1月11日)	9,429	9,429	2.3162	2.3162
第13計算期間末 (2025年1月14日)	10,545	10,545	2.4804	2.4804
2024年7月末日	10,320	－	2.4638	－
8月末日	10,253	－	2.4425	－
9月末日	10,369	－	2.4589	－
10月末日	10,627	－	2.5176	－
11月末日	10,559	－	2.4882	－
12月末日	10,728	－	2.5332	－
2025年1月末日	10,727	－	2.5239	－
2月末日	10,611	－	2.4760	－
3月末日	10,562	－	2.4512	－
4月末日	10,359	－	2.4090	－
5月末日	10,748	－	2.4715	－
6月末日	11,092	－	2.5273	－
7月末日	11,423	－	2.5913	－

ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）

直近日（2025年7月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	１口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	１口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第4計算期間末 (2016年1月12日)	1,057	1,057	1.6586	1.6586
第5計算期間末 (2017年1月11日)	1,555	1,555	1.8583	1.8583
第6計算期間末 (2018年1月11日)	2,582	2,582	2.1012	2.1012
第7計算期間末 (2019年1月11日)	4,022	4,022	1.9213	1.9213
第8計算期間末 (2020年1月14日)	5,610	5,610	2.2720	2.2720
第9計算期間末 (2021年1月12日)	6,419	6,419	2.3400	2.3400

第10計算期間末 (2022年1月11日)	8,927	8,927	2.6787	2.6787
第11計算期間末 (2023年1月11日)	9,373	9,373	2.5595	2.5595
第12計算期間末 (2024年1月11日)	12,083	12,083	3.0468	3.0468
第13計算期間末 (2025年1月14日)	14,236	14,236	3.4010	3.4010
2024年7月末日	13,843	－	3.3602	－
8月末日	13,607	－	3.3073	－
9月末日	13,760	－	3.3361	－
10月末日	14,313	－	3.4526	－
11月末日	14,130	－	3.4034	－
12月末日	14,549	－	3.4906	－
2025年1月末日	14,585	－	3.4831	－
2月末日	14,364	－	3.4032	－
3月末日	14,214	－	3.3689	－
4月末日	13,893	－	3.2777	－
5月末日	14,514	－	3.4147	－
6月末日	14,920	－	3.5170	－
7月末日	15,593	－	3.6575	－

②【分配の推移】

ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）

	１口当たりの分配金（円）
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
2025年1月15日～2025年7月14日	－

ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）

	１口当たりの分配金（円）
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
2025年1月15日～2025年7月14日	－

ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）

	１口当たりの分配金（円）
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
2025年1月15日～2025年7月14日	－

③【収益率の推移】

ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）

	収益率（%）
第4計算期間	△1.8
第5計算期間	6.2
第6計算期間	5.6
第7計算期間	△3.3
第8計算期間	7.9
第9計算期間	2.2
第10計算期間	5.7
第11計算期間	△4.5
第12計算期間	9.0
第13計算期間	2.7
2025年1月15日～2025年7月14日	0.2

（注）収益率は期間騰落率です。

ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）

	収益率（%）
第4計算期間	△4.0
第5計算期間	9.2
第6計算期間	9.3
第7計算期間	△5.9
第8計算期間	13.0
第9計算期間	3.0
第10計算期間	10.2
第11計算期間	△4.4
第12計算期間	13.9
第13計算期間	7.1
2025年1月15日～2025年7月14日	2.4

（注）収益率は期間騰落率です。

ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）

	収益率（%）
第4計算期間	△6.4
第5計算期間	12.0

第6計算期間	13.1
第7計算期間	△8.6
第8計算期間	18.3
第9計算期間	3.0
第10計算期間	14.5
第11計算期間	△4.4
第12計算期間	19.0
第13計算期間	11.6
2025年1月15日～2025年7月14日	4.7

（注）収益率は期間騰落率です。

２【設定及び解約の実績】

ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）

	設定口数	解約口数
第4計算期間	260,665,787	117,532,208
第5計算期間	262,202,825	82,821,677
第6計算期間	291,106,374	141,518,655
第7計算期間	4,495,262,603	250,378,156
第8計算期間	771,650,558	348,939,279
第9計算期間	779,738,086	486,612,499
第10計算期間	793,624,600	518,927,965
第11計算期間	772,352,210	426,006,556
第12計算期間	1,074,888,415	488,744,698
第13計算期間	720,012,282	579,353,928
2025年1月15日～ 2025年7月14日	335,317,696	292,534,531

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）

	設定口数	解約口数
第4計算期間	245,786,975	72,842,093
第5計算期間	279,729,076	84,404,037
第6計算期間	469,630,383	123,925,495
第7計算期間	1,020,882,019	144,579,473
第8計算期間	608,761,946	191,262,701
第9計算期間	637,017,771	274,298,215
第10計算期間	752,122,154	285,922,797
第11計算期間	1,012,283,711	333,793,374
第12計算期間	611,393,392	328,364,651
第13計算期間	544,419,066	364,144,134
2025年1月15日～ 2025年7月14日	320,853,059	193,100,040

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）

	設定口数	解約口数
第4計算期間	458,779,190	253,200,673
第5計算期間	385,635,483	185,968,924
第6計算期間	663,783,354	271,611,091
第7計算期間	1,131,364,584	267,113,683

第8計算期間	729,100,474	353,003,717
第9計算期間	872,226,324	598,311,991
第10計算期間	1,138,774,572	549,449,446
第11計算期間	935,702,228	606,213,806
第12計算期間	808,128,696	504,359,574
第13計算期間	786,581,506	566,746,716
2025年1月15日～ 2025年7月14日	397,071,718	336,776,695

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

３【ファンドの経理状況】

ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）

（１）当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期中間計算期間（2025年1月15日から2025年7月14日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 2025年1月14日現在	第14期中間計算期間末 2025年7月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	535,476,391	527,450,287
親投資信託受益証券	11,929,789,238	12,031,200,612
未収入金	354,000	668,000
流動資産合計	12,465,619,629	12,559,318,899
資産合計	12,465,619,629	12,559,318,899
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,688,911	5,703,893
未払受託者報酬	2,441,722	2,358,538
未払委託者報酬	19,534,017	18,868,610
その他未払費用	248,269	239,811
流動負債合計	32,912,919	27,170,852
負債合計	32,912,919	27,170,852
純資産の部		
元本等		
元本	7,028,945,747	7,071,728,912
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	5,403,760,963	5,460,419,135
（分配準備積立金）	1,637,033,612	1,570,424,081
元本等合計	12,432,706,710	12,532,148,047
純資産合計	12,432,706,710	12,532,148,047
負債純資産合計	12,465,619,629	12,559,318,899

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期中間計算期間 自　2024年1月12日 至　2024年7月11日	第14期中間計算期間 自　2025年1月15日 至　2025年7月14日
営業収益		
受取利息	107,600	1,148,913
有価証券売買等損益	593,856,142	43,030,374
営業収益合計	593,963,742	44,179,287
営業費用		
支払利息	7,383	－
受託者報酬	2,327,644	2,358,538
委託者報酬	18,621,456	18,868,610
その他費用	236,664	239,811
営業費用合計	21,193,147	21,466,959
営業利益又は営業損失（△）	572,770,595	22,712,328
経常利益又は経常損失（△）	572,770,595	22,712,328
中間純利益又は中間純損失（△）	572,770,595	22,712,328
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	11,051,239	△4,963,160
期首剰余金又は期首欠損金（△）	4,974,945,757	5,403,760,963
剰余金増加額又は欠損金減少額	271,093,538	253,822,811
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	271,093,538	253,822,811
剰余金減少額又は欠損金増加額	226,480,716	224,840,127
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	226,480,716	224,840,127
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	5,581,277,935	5,460,419,135

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第14期中間計算期間 自　2025年1月15日 至　2025年7月14日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．　その他中間財務諸表作成のための重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年1月11日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2025年1月14日、当中間計算期間末日を2025年7月14日としております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第13期 2025年1月14日現在	第14期中間計算期間末 2025年7月14日現在
１．　期首元本額	6,888,287,393円	7,028,945,747円
期中追加設定元本額	720,012,282円	335,317,696円
期中一部解約元本額	579,353,928円	292,534,531円
２．　受益権の総数	7,028,945,747口	7,071,728,912口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 2025年1月14日現在	第14期中間計算期間末 2025年7月14日現在
１．　中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第13期 2025年1月14日現在	第14期中間計算期間末 2025年7月14日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.7688円 (17,688円)	1.7721円 (17,721円)

【ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 2025年1月14日現在	第14期中間計算期間末 2025年7月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	347,161,880	357,878,424
親投資信託受益証券	10,223,650,914	10,788,881,489
未収入金	－	2,331,000
流動資産合計	10,570,812,794	11,149,090,913
資産合計	10,570,812,794	11,149,090,913
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,242,699	8,769,665
未払受託者報酬	2,054,427	2,030,549
未払委託者報酬	18,196,793	17,985,163
その他未払費用	208,876	206,453
流動負債合計	25,702,795	28,991,830
負債合計	25,702,795	28,991,830
純資産の部		
元本等		
元本	4,251,305,310	4,379,058,329
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	6,293,804,689	6,741,040,754
（分配準備積立金）	2,158,347,415	2,063,787,902
元本等合計	10,545,109,999	11,120,099,083
純資産合計	10,545,109,999	11,120,099,083
負債純資産合計	10,570,812,794	11,149,090,913

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期中間計算期間 自　2024年1月12日 至　2024年7月11日	第14期中間計算期間 自　2025年1月15日 至　2025年7月14日
営業収益		
受取利息	67,821	756,594
有価証券売買等損益	1,018,466,089	276,783,575
営業収益合計	1,018,533,910	277,540,169
営業費用		
支払利息	4,540	－
受託者報酬	1,907,218	2,030,549
委託者報酬	16,892,877	17,985,163
その他費用	193,908	206,453
営業費用合計	18,998,543	20,222,165
営業利益又は営業損失（△）	999,535,367	257,318,004
経常利益又は経常損失（△）	999,535,367	257,318,004
中間純利益又は中間純損失（△）	999,535,367	257,318,004
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	19,541,784	△3,735,620
期首剰余金又は期首欠損金（△）	5,358,147,296	6,293,804,689
剰余金増加額又は欠損金減少額	422,420,510	471,999,548
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	422,420,510	471,999,548
剰余金減少額又は欠損金増加額	262,724,553	285,817,107
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	262,724,553	285,817,107
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	6,497,836,836	6,741,040,754

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第14期中間計算期間 自　2025年1月15日 至　2025年7月14日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．　その他中間財務諸表作成のための重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年1月11日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2025年1月14日、当中間計算期間末日を2025年7月14日としております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第13期 2025年1月14日現在	第14期中間計算期間末 2025年7月14日現在
１．　期首元本額	4,071,030,378円	4,251,305,310円
期中追加設定元本額	544,419,066円	320,853,059円
期中一部解約元本額	364,144,134円	193,100,040円
２．　受益権の総数	4,251,305,310口	4,379,058,329口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 2025年1月14日現在	第14期中間計算期間末 2025年7月14日現在
１．　中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第13期 2025年1月14日現在	第14期中間計算期間末 2025年7月14日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.4804円 (24,804円)	2.5394円 (25,394円)

【ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 2025年1月14日現在	第14期中間計算期間末 2025年7月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	335,638,955	340,435,002
親投資信託受益証券	13,946,097,820	14,816,323,196
未収入金	－	656,000
流動資産合計	14,281,736,775	15,157,414,198
資産合計	14,281,736,775	15,157,414,198
負債の部		
流動負債		
未払解約金	15,871,463	13,652,427
未払受託者報酬	2,754,694	2,740,221
未払委託者報酬	26,760,264	26,619,662
その他未払費用	280,104	278,648
流動負債合計	45,666,525	43,290,958
負債合計	45,666,525	43,290,958
純資産の部		
元本等		
元本	4,185,897,916	4,246,192,939
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	10,050,172,334	10,867,930,301
（分配準備積立金）	3,579,592,274	3,305,366,355
元本等合計	14,236,070,250	15,114,123,240
純資産合計	14,236,070,250	15,114,123,240
負債純資産合計	14,281,736,775	15,157,414,198

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期中間計算期間 自　2024年1月12日 至　2024年7月11日	第14期中間計算期間 自　2025年1月15日 至　2025年7月14日
営業収益		
受取利息	64,023	725,128
有価証券売買等損益	2,018,731,954	700,329,376
営業収益合計	2,018,795,977	701,054,504
営業費用		
支払利息	4,112	―
受託者報酬	2,515,831	2,740,221
委託者報酬	24,439,957	26,619,662
その他費用	255,808	278,648
営業費用合計	27,215,708	29,638,531
営業利益又は営業損失（△）	1,991,580,269	671,415,973
経常利益又は経常損失（△）	1,991,580,269	671,415,973
中間純利益又は中間純損失（△）	1,991,580,269	671,415,973
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	57,297,742	△3,977,114
期首剰余金又は期首欠損金（△）	8,117,712,179	10,050,172,334
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,018,537,802	950,843,822
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	―	―
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,018,537,802	950,843,822
剰余金減少額又は欠損金増加額	627,889,796	808,478,942
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	627,889,796	808,478,942
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	―	―
分配金	―	―
中間剰余金又は中間欠損金（△）	10,442,642,712	10,867,930,301

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第14期中間計算期間 自　2025年1月15日 至　2025年7月14日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．　その他中間財務諸表作成のための重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年1月11日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、前計算期間末日を2025年1月14日、当中間計算期間末日を2025年7月14日としております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第13期 2025年1月14日現在	第14期中間計算期間末 2025年7月14日現在
１．　期首元本額	3,966,063,126円	4,185,897,916円
期中追加設定元本額	786,581,506円	397,071,718円
期中一部解約元本額	566,746,716円	336,776,695円
２．　受益権の総数	4,185,897,916口	4,246,192,939口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 2025年1月14日現在	第14期中間計算期間末 2025年7月14日現在
１．　中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第13期 2025年1月14日現在	第14期中間計算期間末 2025年7月14日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	3.4010円 (34,010円)	3.5595円 (35,595円)

（参考）
「ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）」、「ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）」、「ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）」は、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券、「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」受益証券、「エマージング債券パッシブ・マザーファンド」受益証券、「Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド」受益証券及び「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。
同親投資信託の状況は以下の通りであります。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年7月14日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,156,784,670
株式	635,441,686,170
派生商品評価勘定	151,303,510
未収入金	107,421,801
未収配当金	1,030,989,905
差入委託証拠金	662,787,556
流動資産合計	649,550,973,612
資産合計	649,550,973,612
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	19,225,260
前受金	132,000,000
未払解約金	407,532,000
流動負債合計	558,757,260
負債合計	558,757,260
純資産の部	
元本等	
元本	127,042,056,491
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	521,950,159,861
元本等合計	648,992,216,352
純資産合計	648,992,216,352
負債純資産合計	649,550,973,612

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2025年1月15日 至　2025年7月14日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
３．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年7月14日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	123,691,325,442円
同期中追加設定元本額	22,655,875,290円
同期中一部解約元本額	19,305,144,241円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	234,935,632円
MHAM　ＴＯＰＩＸオープン	2,263,659,751円
たわらノーロード　国内株式＜ラップ専用＞	3,918,468,218円
Ｏｎｅ　ＤＣ　国内株式インデックスファンド	36,304,995,033円
ＤＩＡＭ国内株式パッシブ・ファンド	4,610,380,617円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	1,434,310円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	6,243,157円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	14,531,906円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	16,098,737円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	13,504,721円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	5,615,983円
たわらノーロード　ＴＯＰＩＸ	4,110,503,427円
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	2,279,510,996円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	50,383,628円
たわらノーロード　バランス（標準型）	441,669,606円
たわらノーロード　バランス（積極型）	868,230,472円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（保守型）	2,859,820円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定型）	185,381,368円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定成長型）	589,728,989円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（成長型）	496,704,578円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（積極型）	695,068,116円
たわらノーロード　最適化バランス（保守型）	514,322円
たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	2,297,267円
たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	41,724,186円
たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	14,240,129円

たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	23,489,853円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	21,644,184円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	110,055,429円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）	44,486,912円
ＤＩＡＭ国内株式インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	31,590,367,373円
Ｏｎｅグローバルバランス	116,526,520円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／～１９７２年生まれ向け）	110,542円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９７３～１９７７年生まれ向け）	127,286円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９７８～１９８２年生まれ向け）	144,628円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９８３～１９８７年生まれ向け）	161,705円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９８８～１９９２年生まれ向け）	178,976円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９９３～１９９７年生まれ向け）	184,537円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９９８～２００２年生まれ向け）	184,732円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／２００３～２００７年生まれ向け）	184,732円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞１安定型	901,753,091円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞２安定・成長型	3,301,853,012円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞３成長型	4,011,748,948円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド	240,827,004円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド	831,722,161円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド	1,028,125,913円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	24,862,882円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	1,007,082,023円
マネックス資産設計ファンド　エボリューション	12,770,585円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	249,589,211円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	324,143,547円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	582,612,020円
投資のソムリエ	6,388,094,232円
クルーズコントロール	120,904,584円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞	979,213,170円
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	365,003,700円
４資産分散投資・ハイクラス＜ＤＣ年金＞	1,461,734,545円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞リスク抑制型	586,162,325円
リスク抑制世界８資産バランスファンド	1,305,202,725円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４５）	133,261,625円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５５）	71,995,210円
リスク抑制世界８資産バランスファンド（ＤＣ）	6,567,201円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０３５）	272,861,175円
４資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	700,136,606円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	518,450,827円
９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	215,460,010円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	122,606,566円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	76,607,499円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	46,374,168円
４資産分散投資・ミドルクラス＜ＤＣ年金＞	848,036,354円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	14,756,876円
Ｏｎｅグローバル最適化バランス（安定型）＜ラップ向け＞	1,354,280円

Ｏｎｅグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	31,790,923円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０７０）	386,747円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	8,381,009円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０６（適格機関投資家限定）	8,354,169円
マルチアセット・インカム戦略ファンド２０－０８（適格機関投資家限定）	14,457,048円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	5,064,470円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	1,669,139円
インカム重視マルチアセット運用ファンドⅡ　２０２１－０４（適格機関投資家限定）	21,186,370円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２１－０６（適格機関投資家限定）	118,910,911円
日本株４０・外債６０配分戦略ファンド２０２１－０７（適格機関投資家限定）	279,600,946円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	5,718,182円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２２－０５（適格機関投資家限定）	120,471,443円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（日米資産投資・シグナルヘッジ付き）２０２２－１０（適格機関投資家限定）	333,159,260円
予兆モデル活用型戦略ファンド２０２４－０１（適格機関投資家限定）	8,845,778円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（日米資産投資・シグナルヘッジ付き）２０２４－０５（適格機関投資家限定）	336,949,684円
ＡＭＯｎｅ　ＴＯＰＩＸインデックスファンド２０２５－０１（適格機関投資家限定）	1,641,866,744円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	66,145,007円
ＤＩＡＭワールドバランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	17,377,225円
日米資産配分戦略ファンド（インカム重視型）（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	28,738,314円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	13,993,738円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	4,095,215円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	17,816,436円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	52,588,806円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,906,061円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	8,242,614円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,493,308円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	74,223円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	39,410円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	766,987円
ＤＩＡＭバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	165,668,046円
ＤＩＡＭバランスファンド３７．５ＶＡ（適格機関投資家限定）	305,924,807円
ＤＩＡＭバランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	977,565,813円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	7,554,888円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ２（適格機関投資家限定）	10,973,127円

ＤＩＡＭ　アクサ　グローバル　バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	86,580,616円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	17,818,429円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	47,631円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	83,227,390円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	6,449,373円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	17,850,062円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	38,598,314円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４ＶＡ（適格機関投資家限定）	49,516,944円
ＤＩＡＭ世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	13,027,089円
ＤＩＡＭ国内バランス３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,809,896円
動的パッケージファンド＜ＤＣ年金＞	22,317,106円
コア資産形成ファンド	8,900,009円
ＭＨＡＭトピックスファンド	725,266,464円
ＭＨＡＭ　ＴＯＰＩＸファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	29,305,371円
ＭＨＡＭ動的パッケージファンド［適格機関投資家限定］	2,413,874,693円
ＭＨＡＭ日本株式パッシブファンド［適格機関投資家限定］	3,077,283,803円
計	127,042,056,491円
２．　受益権の総数	127,042,056,491口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年7月14日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2025年7月14日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち１年超		
市場取引 先物取引				

買建	13,277,015,000	－	13,409,250,000	132,235,000
合計	13,277,015,000	－	13,409,250,000	132,235,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

１．　原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２．　先物取引の残高表示は、契約額によっております。

３．　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年7月14日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	5.1085円 (51,085円)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年7月14日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,351,799,920
国債証券	391,293,852,500
地方債証券	23,962,250,852
特殊債券	20,945,758,425
社債券	16,671,590,000
未収利息	835,835,661
前払費用	74,312,590
流動資産合計	455,135,399,948
資産合計	455,135,399,948
負債の部	
流動負債	
未払金	200,000,000
未払解約金	661,874,000
流動負債合計	861,874,000
負債合計	861,874,000
純資産の部	
元本等	
元本	391,420,526,682
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	62,852,999,266
元本等合計	454,273,525,948
純資産合計	454,273,525,948
負債純資産合計	455,135,399,948

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2025年1月15日 至　2025年7月14日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年7月14日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	415,533,630,878円
同期中追加設定元本額	250,044,812,291円
同期中一部解約元本額	274,157,916,487円
元本の内訳	
ファンド名	
ＤＩＡＭ国内債券パッシブ・ファンド	33,088,099,281円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	37,989,934円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	77,155,258円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	42,269,795円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	434,011,212円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	166,113,490円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	16,340,179円
たわらノーロード　国内債券	21,380,100,430円
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	9,525,426,144円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	1,958,952,363円
たわらノーロード　バランス（標準型）	4,528,276,602円
たわらノーロード　バランス（積極型）	728,324,531円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（保守型）	200,287,428円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定型）	2,668,274,357円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定成長型）	3,236,890,268円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（成長型）	787,598,367円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（積極型）	243,747円
たわらノーロード　最適化バランス（保守型）	65,212,624円
たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	25,223,785円
たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	206,113,615円
たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	13,672,942円
たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	62,284円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	17,119,374円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	25,806,163円
ＤＩＡＭ国内債券インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	12,521,236,762円
Ｏｎｅグローバルバランス	341,587,824円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／～１９７２年生まれ向け）	838,194円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９７３～１９７７年生まれ向け）	642,476円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９７８～１９８２年生まれ向け）	435,667円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９８３～１９８７年生まれ向け）	247,502円

未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９８８～１９９２年生まれ向け）	77,156円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞１安定型	13,180,810,153円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞２安定・成長型	19,306,665,013円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞３成長型	9,548,492,736円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド	2,709,881,691円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド	3,031,645,496円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド	618,213,761円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	89,172,258円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	3,612,804,481円
マネックス資産設計ファンド　エボリューション	6,475,193円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	6,004,516,804円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	2,900,362,851円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	611,630,747円
投資のソムリエ	32,184,103,597円
クルーズコントロール	526,775,672円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞	5,000,243,733円
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	8,813,680,528円
４資産分散投資・ハイクラス＜ＤＣ年金＞	3,476,825,072円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞リスク抑制型	11,109,907,009円
リスク抑制世界８資産バランスファンド	24,720,964,904円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４５）	398,609,306円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５５）	215,676,078円
リスク抑制世界８資産バランスファンド（ＤＣ）	126,410,545円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０３５）	1,388,672,165円
４資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	7,926,965,954円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	8,566,696,596円
９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	7,046,821,536円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	590,167,976円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	229,424,313円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	138,711,372円
４資産分散投資・ミドルクラス＜ＤＣ年金＞	4,543,382,283円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	43,826,078円
Ｏｎｅグローバル最適化バランス（安定型）＜ラップ向け＞	171,478,011円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０７０）	1,152,708円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	1,219,904,905円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０６（適格機関投資家限定）	1,223,933,354円
マルチアセット・インカム戦略ファンド２０－０８（適格機関投資家限定）	804,135,843円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	733,348,658円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	1,213,598,126円
インカム重視マルチアセット運用ファンドⅡ　２０２１－０４（適格機関投資家限定）	3,095,071,889円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２１－０６（適格機関投資家限定）	2,073,895,318円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	821,534,342円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２２－０５（適格機関投資家限定）	2,101,200,123円

予兆モデル活用型戦略ファンド２０２４－０１（適格機関投資家限定）	1,336,464,020円
ＤＩＡＭ国内債券パッシブファンド（適格機関投資家向け）	9,464,364,989円
Ｏｎｅコアポートフォリオ戦略ファンド（適格機関投資家限定）	923,699,258円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	338,247,151円
ＤＩＡＭワールドバランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	250,673,611円
Ｏｎｅ収益追求型マルチアセット戦略ファンドⅡ（適格機関投資家限定）	1,708,593,033円
Ｏｎｅ収益追求型マルチアセット戦略ファンドⅢ（適格機関投資家限定）	1,707,086,028円
Ｏｎｅ収益追求型マルチアセット戦略ファンドⅣ（適格機関投資家限定）	1,697,743,493円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	2,043,122,757円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	20,908,256円
AMＯｎｅコアポートフォリオ・プラス戦略ファンド（適格機関投資家限定）	301,690,326円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	93,929,444円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	92,240,675円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	19,541,177円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	54,320,898円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	27,359,112円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	433,407円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	258,099円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,055,064円
ＤＩＡＭバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,940,657,102円
ＤＩＡＭバランスファンド３７．５ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,014,127,802円
ＤＩＡＭバランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,290,366,202円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	49,778,115円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ２（適格機関投資家限定）	120,529,302円
ＤＩＡＭ　アクサ　グローバル　バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,144,193,432円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	78,238,736円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	628,531円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	974,459,182円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	28,311,726円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	156,796,277円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	225,987,889円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４ＶＡ（適格機関投資家限定）	362,409,537円
ＤＩＡＭ世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	187,482,207円
ＤＩＡＭ国内バランス３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	49,284,925円
コアサテライト戦略ファンド（適格機関投資家限定）	291,842,252円
動的パッケージファンド＜ＤＣ年金＞	282,050,891円
コア資産形成ファンド	112,113,212円
たわらノーロード　国内債券＜ラップ専用＞	17,672,181,251円
ＭＨＡＭ動的パッケージファンド［適格機関投資家限定］	30,444,953,310円
ＭＨＡＭ日本債券パッシブファンド［適格機関投資家限定］	26,550,603,241円
ＭＨＡＭ動的パッケージ４資産ファンド［適格機関投資家限定］	135,381,830円
計	391,420,526,682円

２．　受益権の総数	391,420,526,682口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年7月14日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年7月14日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1606円 (11,606円)

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年7月14日現在
資産の部	
流動資産	
預金	8,004,623,896
コール・ローン	1,581,317,197
株式	1,913,303,286,128
投資信託受益証券	2,430,223,020
投資証券	30,640,119,582
派生商品評価勘定	521,824,206
未収配当金	1,202,789,746
差入委託証拠金	14,403,637,535
流動資産合計	1,972,087,821,310
資産合計	1,972,087,821,310
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,921,700
未払解約金	2,031,225,000
流動負債合計	2,033,146,700
負債合計	2,033,146,700
純資産の部	
元本等	
元本	188,854,700,520
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	1,781,199,974,090
元本等合計	1,970,054,674,610
純資産合計	1,970,054,674,610
負債純資産合計	1,972,087,821,310

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2025年1月15日 至　2025年7月14日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
４．　その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年7月14日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	180,152,640,719円
同期中追加設定元本額	26,740,405,867円
同期中一部解約元本額	18,038,346,066円

元本の内訳	
ファンド名	
ＤＩＡＭ外国株式パッシブ・ファンド	3,719,323,730円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	1,000,377円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	4,952,766円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	11,693,560円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	11,232,316円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	10,715,523円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	4,520,827円
たわらノーロード　先進国株式	81,677,675,796円
たわらノーロード　先進国株式＜為替ヘッジあり＞	3,104,071,730円
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	1,152,266,803円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	76,142,586円
たわらノーロード　バランス（標準型）	849,195,542円
たわらノーロード　バランス（積極型）	1,320,817,592円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（保守型）	1,335円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定型）	52,345,419円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定成長型）	293,506,114円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（成長型）	387,574,466円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（積極型）	616,661,478円
たわらノーロード　最適化バランス（保守型）	1,447円
たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	518,740円
たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	17,671,429円
たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	9,046,773円
たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	18,193,293円
たわらノーロード　全世界株式	11,500,802,953円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	12,351,088円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	49,637,994円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）	24,769,540円
ＤＩＡＭ外国株式インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	58,586,812,071円
Ｏｎｅ　ＤＣ　先進国株式インデックスファンド	4,059,928,460円
Ｏｎｅグローバルバランス	59,465,918円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞１安定型	124,527,350円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞２安定・成長型	692,929,283円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞３成長型	960,708,786円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド	61,944,618円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド	181,012,772円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド	208,649,557円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	13,743,465円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	559,853,139円
マネックス資産設計ファンド　エボリューション	108,251,992円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	127,780,364円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	164,790,466円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	299,010,458円
投資のソムリエ	4,395,241,959円
クルーズコントロール	29,659,584円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞	690,582,131円
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	184,345,094円
４資産分散投資・ハイクラス＜ＤＣ年金＞	352,315,515円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞リスク抑制型	341,612,564円
リスク抑制世界８資産バランスファンド	755,673,115円
ワールドアセットバランス（基本コース）	84,930,791円
ワールドアセットバランス（リスク抑制コース）	118,913,923円

投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４５）	84,461,417円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５５）	46,112,597円
リスク抑制世界８資産バランスファンド（ＤＣ）	3,889,508円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０３５）	190,517,159円
４資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	176,582,518円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	179,600,447円
９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	109,037,333円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	85,502,362円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	48,972,463円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	29,799,688円
４資産分散投資・ミドルクラス＜ＤＣ年金＞	217,010,694円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	9,424,998円
Ｏｎｅグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	24,620,875円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０７０）	245,609円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	2,239,234円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０６（適格機関投資家限定）	2,174,009円
マルチアセット・インカム戦略ファンド２０－０８（適格機関投資家限定）	8,145,488円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	1,362,835円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	184,224円
インカム重視マルチアセット運用ファンドⅡ　２０２１－０４（適格機関投資家限定）	5,533,316円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２１－０６（適格機関投資家限定）	10,046,566円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	1,485,514円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２２－０５（適格機関投資家限定）	10,137,837円
予兆モデル活用型戦略ファンド２０２４－０１（適格機関投資家限定）	1,223,115円
ＭＳＣＩコクサイ・インデックスファンド＜為替ヘッジあり＞（適格機関投資家限定）	377,734,055円
ＤＩＡＭ外国株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	13,274,384円
ＤＩＡＭ外国株式パッシブ私募ファンド（適格機関投資家向け）	964,672,653円
外国株式パッシブ・ファンド２（適格機関投資家限定）	1,144,333,887円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	47,631,798円
ＤＩＡＭワールドバランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,784,669円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	3,658,893円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	2,945,701円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	9,066,736円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	26,720,792円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	969,989円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	6,292,637円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	633,765円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	25,209円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	20,114円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	585,587円

ＤＩＡＭバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	56,157,659円
ＤＩＡＭバランスファンド３７．５ＶＡ（適格機関投資家限定）	136,134,716円
ＤＩＡＭバランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	497,158,970円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	19,246,281円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ２（適格機関投資家限定）	16,766,490円
ＤＩＡＭ　アクサ　グローバル　バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	88,309,225円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	3,015,367円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	109,372円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	28,189,935円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,280,109円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	9,080,038円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	13,078,884円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４ＶＡ（適格機関投資家限定）	25,182,983円
動的パッケージファンド＜ＤＣ年金＞	12,050,703円
コア資産形成ファンド	4,714,812円
たわらノーロード　先進国株式（為替ヘッジなし）＜ラップ専用＞	2,162,465,570円
ＭＨＡＭ外国株式インデックスファンド	124,911,734円
たわらノーロード　先進国株式（為替ヘッジあり）＜ラップ専用＞	774,731,655円
ＭＨＡＭ動的パッケージファンド［適格機関投資家限定］	1,286,224,332円
ＭＨＡＭ外国株式パッシブファンド［適格機関投資家限定］	1,653,856,418円
計	188,854,700,520円
２．　受益権の総数	188,854,700,520口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年7月14日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2025年7月14日現在			
	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	905,128,745	－	907,027,636	△1,898,891
アメリカ・ドル	717,588,454	－	718,970,932	△1,382,478
イギリス・ポンド	22,645,416	－	22,624,326	21,090
オーストラリア・ドル	9,518,652	－	9,580,289	△61,637
カナダ・ドル	52,666,041	－	52,747,396	△81,355
ユーロ	102,710,182	－	103,104,693	△394,511
合計	905,128,745	－	907,027,636	△1,898,891

（注）時価の算定方法

為替予約取引

１．　計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

２．　計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

３．　換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	2025年7月14日現在			
	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引				
先物取引				
買建	22,796,411,116	－	23,318,212,513	521,801,397
合計	22,796,411,116	－	23,318,212,513	521,801,397

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

１．　原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２．　先物取引の残高表示は、契約額によっております。

３．　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年7月14日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	10.4316円 (104,316円)

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年7月14日現在
資産の部	
流動資産	
預金	616,812,194
コール・ローン	927,945,003
国債証券	292,568,970,249
未収利息	2,430,297,987
前払費用	315,224,986
流動資産合計	296,859,250,419
資産合計	296,859,250,419
負債の部	
流動負債	
未払解約金	335,009,000
流動負債合計	335,009,000
負債合計	335,009,000
純資産の部	
元本等	
元本	120,866,276,672
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	175,657,964,747
元本等合計	296,524,241,419
純資産合計	296,524,241,419
負債純資産合計	296,859,250,419

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2025年1月15日 至　2025年7月14日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
２．　その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年7月14日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	111,389,638,247円
同期中追加設定元本額	29,053,696,217円
同期中一部解約元本額	19,577,057,792円
元本の内訳	
ファンド名	
ＤＩＡＭ外国債券パッシブ・ファンド	8,515,308,325円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	1,375,860円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	10,595,744円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	31,067,386円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	15,539,043円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	22,897,244円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	12,008,695円
たわらノーロード　先進国債券	24,532,314,291円
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	4,773,243,222円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	78,808,820円
たわらノーロード　バランス（標準型）	527,120,960円
たわらノーロード　バランス（積極型）	138,940,732円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（保守型）	18,252,155円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定型）	960,894,897円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定成長型）	1,787,320,007円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（成長型）	936,138,630円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（積極型）	667,047,240円
たわらノーロード　最適化バランス（保守型）	1,454,670円
たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	12,450,465円
たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	169,562,207円
たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	37,742,276円
たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	29,641,920円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	54,857,394円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	12,725,900円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）	4,254,925円
ＤＩＡＭ外国債券インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	6,952,606,073円
Ｏｎｅ　ＤＣ　先進国債券インデックスファンド	3,293,955,451円
Ｏｎｅグローバルバランス	175,729,453円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞１安定型	772,521,481円

ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞２安定・成長型	2,608,980,983円
ＤＩＡＭバランス・ファンド＜ＤＣ年金＞３成長型	3,363,452,499円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス３０インデックスファンド	378,694,123円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス５０インデックスファンド	840,298,768円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　バランス７０インデックスファンド	860,992,977円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	23,589,393円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	952,077,302円
マネックス資産設計ファンド　エボリューション	35,779,126円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	156,797,134円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	176,543,663円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	296,942,647円
クルーズコントロール	376,629,288円
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	225,130,824円
４資産分散投資・ハイクラス＜ＤＣ年金＞	1,223,622,778円
４資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	1,103,140,108円
９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	181,078,200円
４資産分散投資・ミドルクラス＜ＤＣ年金＞	886,135,939円
Ｏｎｅグローバル最適化バランス（安定型）＜ラップ向け＞	3,828,705円
Ｏｎｅグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	40,122,130円
ＤＩＡＭパッシブ資産分散ファンド	737,129,190円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	493,678,254円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０６（適格機関投資家限定）	495,443,194円
マルチアセット・インカム戦略ファンド２０－０８（適格機関投資家限定）	297,267,654円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	296,847,533円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	143,047,476円
インカム重視マルチアセット運用ファンドⅡ　２０２１－０４（適格機関投資家限定）	1,252,375,665円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２１－０６（適格機関投資家限定）	166,812,173円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	332,454,877円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（内外株式債券型・シグナルヘッジ付き）２０２２－０５（適格機関投資家限定）	169,000,334円
予兆モデル活用型戦略ファンド２０２４－０１（適格機関投資家限定）	964,558,723円
ＤＩＡＭ為替フルヘッジ型外国債券パッシブ私募ファンド（適格機関投資家向け）	5,823,670,685円
ＤＩＡＭ外国債券パッシブファンド（適格機関投資家向け）	1,347,742,872円
外国債券パッシブファンド（適格機関投資家限定）	3,482,396,592円
ＤＩＡＭワールドバランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	36,892,234円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	826,984,857円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	181,788,595円
ＤＩＡＭグローバル・バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	178,277,624円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	9,451,731円
ＤＩＡＭ国際分散バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	17,501,203円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,293,194円
ＤＩＡＭ国内重視バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	52,211円

ＤＩＡＭ世界バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	125,098円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,628,434円
ＤＩＡＭバランスファンド２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	820,435,126円
ＤＩＡＭバランスファンド３７．５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,053,796,834円
ＤＩＡＭバランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,072,428,907円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	40,060,579円
ＤＩＡＭグローバル・アセット・バランスＶＡ２（適格機関投資家限定）	81,538,060円
ＤＩＡＭ　アクサ　グローバル　バランスファンド３０ＶＡ（適格機関投資家限定）	733,715,973円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	138,977,013円
ＤＩＡＭ世界バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	151,496円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	117,512,222円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	108,996,900円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド４ＶＡ（適格機関投資家限定）	140,190,621円
ＤＩＡＭ世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	27,552,765円
動的パッケージファンド＜ＤＣ年金＞	60,621,550円
コア資産形成ファンド	24,622,653円
たわらノーロード　外国債券（為替ヘッジなし）＜ラップ専用＞	5,083,042,251円
たわらノーロード　外国債券（為替ヘッジあり）＜ラップ専用＞	11,624,367,943円
ＭＨＡＭ動的パッケージファンド［適格機関投資家限定］	6,713,758,954円
ＭＨＡＭ外国債券パッシブファンド［適格機関投資家限定］	6,483,874,369円
計	120,866,276,672円
２．　受益権の総数	120,866,276,672口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年7月14日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年7月14日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.4533円 (24,533円)

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年7月14日現在
資産の部	
流動資産	
預金	3,276,645,020
コール・ローン	131,950,721
株式	128,678,841,264
投資信託受益証券	699,580,524
投資証券	124,064,473
派生商品評価勘定	78,553,521
未収入金	2,730,438
未収配当金	498,427,473
差入委託証拠金	2,665,698,895
流動資産合計	136,156,492,329
資産合計	136,156,492,329
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,752,846
未払金	180,361
未払解約金	147,500,000
流動負債合計	149,433,207
負債合計	149,433,207
純資産の部	
元本等	
元本	67,858,869,520
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	68,148,189,602
元本等合計	136,007,059,122
純資産合計	136,007,059,122
負債純資産合計	136,156,492,329

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2025年1月15日 至　2025年7月14日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
４．　その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年7月14日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	58,521,513,324円
同期中追加設定元本額	16,667,382,889円
同期中一部解約元本額	7,330,026,693円
元本の内訳	
ファンド名	
ＤＩＡＭ新興国株式インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	11,132,328,339円
たわらノーロード　新興国株式＜ラップ専用＞	9,268,919,751円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	1,543,286円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	7,728,774円

ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	18,222,165円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	17,582,132円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	16,723,772円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	7,044,983円
たわらノーロード　新興国株式	17,243,551,317円
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	5,958,492,102円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	32,144,512円
たわらノーロード　バランス（標準型）	163,017,486円
たわらノーロード　バランス（積極型）	342,215,935円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（保守型）	93,091円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定型）	491,029円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定成長型）	110,437,380円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（成長型）	217,038,460円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（積極型）	347,103,909円
たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	11,703円
たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	9,115,810円
たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	7,030,431円
たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	8,786,341円
たわらノーロード　全世界株式	7,334,916,154円
Ｏｎｅ　ＤＣ　新興国株式インデックスファンド	2,537,815,344円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／～１９７２年生まれ向け）	80,326円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９７３～１９７７年生まれ向け）	92,975円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９７８～１９８２年生まれ向け）	105,624円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９８３～１９８７年生まれ向け）	117,076円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９８８～１９９２年生まれ向け）	126,338円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９９３～１９９７年生まれ向け）	131,318円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／１９９８～２００２年生まれ向け）	131,318円
未来のわたし（ターゲット・イヤー／２００３～２００７年生まれ向け）	131,318円
マネックス資産設計ファンド　エボリューション	370,407,528円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	337,830,315円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	577,462,095円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	1,166,598,994円
投資のソムリエ	5,577,460,971円
クルーズコントロール	155,264,643円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞	855,030,513円
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	492,573,359円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞リスク抑制型	510,456,272円
リスク抑制世界８資産バランスファンド	1,137,913,976円
ワールドアセットバランス（基本コース）	327,962,451円
ワールドアセットバランス（リスク抑制コース）	459,664,494円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４５）	58,892,223円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５５）	31,777,042円
リスク抑制世界８資産バランスファンド（ＤＣ）	5,717,958円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０３５）	234,322,984円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	196,326,093円
９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	285,261,755円

投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	54,383,283円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	33,797,654円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	20,512,452円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	6,498,724円
Ｏｎｅグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	11,907,046円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０７０）	162,805円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	57,612,717円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	3,573,097円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	72,584,365円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	33,643,212円
計	67,858,869,520円
２．　受益権の総数	67,858,869,520口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年7月14日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2025年7月14日現在			
	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	98,058,006	－	98,334,771	△276,765
アメリカ・ドル	98,058,006	－	98,334,771	△276,765
合計	98,058,006	－	98,334,771	△276,765

（注）時価の算定方法

為替予約取引

１．　計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

２．　計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

３．　換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	2025年7月14日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち １年超		
市場取引 先物取引 買建	6,389,215,007	－	6,466,292,447	77,077,440
合計	6,389,215,007	－	6,466,292,447	77,077,440

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

１．　原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２．　先物取引の残高表示は、契約額によっております。

３．　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年7月14日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.0043円 (20,043円)

エマージング債券パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年7月14日現在
資産の部	
流動資産	
預金	871,899,545
コール・ローン	379,386,800
国債証券	96,065,536,291
未収利息	1,134,445,813
前払費用	364,450,119
流動資産合計	98,815,718,568
資産合計	98,815,718,568
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	203
未払解約金	285,537,000
流動負債合計	285,537,203
負債合計	285,537,203
純資産の部	
元本等	
元本	40,227,880,812
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	58,302,300,553
元本等合計	98,530,181,365
純資産合計	98,530,181,365
負債純資産合計	98,815,718,568

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2025年1月15日 至　2025年7月14日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．　その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年7月14日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	49,864,238,744円
同期中追加設定元本額	20,612,805,337円
同期中一部解約元本額	30,249,163,269円
元本の内訳	
ファンド名	
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	4,804,470,903円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	210,992,648円
たわらノーロード　バランス（標準型）	798,783,654円
たわらノーロード　バランス（積極型）	418,855,280円
たわらノーロード　最適化バランス（保守型）	735,113円
たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	4,378,758円
たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	52,193,328円
たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	9,540,571円
たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	4,787,459円
マネックス資産設計ファンド　エボリューション	45,501,356円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	256,152,844円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	453,732,465円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	920,383,941円
投資のソムリエ	8,494,085,302円
クルーズコントロール	126,122,078円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞	1,311,607,052円
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	375,852,870円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞リスク抑制型	1,567,046,231円
リスク抑制世界８資産バランスファンド	3,472,784,581円
ワールドアセットバランス（基本コース）	178,982,685円
ワールドアセットバランス（リスク抑制コース）	250,700,445円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４５）	120,026,039円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５５）	64,867,098円
リスク抑制世界８資産バランスファンド（ＤＣ）	17,585,606円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０３５）	359,330,732円

リスクコントロール世界資産分散ファンド	1,207,078,733円
９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	229,130,929円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	133,476,465円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	68,893,813円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	41,919,128円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	13,242,591円
Ｏｎｅグローバル最適化バランス（安定型）＜ラップ向け＞	1,936,216円
Ｏｎｅグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	6,492,746円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０７０）	351,174円
エマージング債券リスク抑制型（適格機関投資家限定）	12,879,391,719円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	88,564,529円
高度リスク分散・安定型戦略ファンド（適格機関投資家限定）	561,897,451円
高度リスク分散・安定型戦略ファンド２（適格機関投資家限定）	433,108,725円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	5,484,909円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	59,432,437円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	27,578,189円
ＤＩＡＭグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド（適格機関投資家限定）	150,402,019円
計	40,227,880,812円
２．　受益権の総数	40,227,880,812口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年7月14日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2025年7月14日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち１年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				

売建	100,000,000	－	100,000,203	△203
アメリカ・ドル	100,000,000	－	100,000,203	△203
合計	100,000,000	－	100,000,203	△203

（注）時価の算定方法

為替予約取引

１．　計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

２．　計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

３．　換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年7月14日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.4493円 (24,493円)

Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年7月14日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,456,553,271
投資証券	183,216,561,400
派生商品評価勘定	178,391,080
未収入金	460,233,619
未収配当金	1,675,664,671
差入委託証拠金	192,664,945
流動資産合計	189,180,068,986
資産合計	189,180,068,986
負債の部	
流動負債	
前受金	141,564,350
未払金	46,010,434
未払解約金	516,207,000
流動負債合計	703,781,784
負債合計	703,781,784
純資産の部	
元本等	
元本	74,776,800,915
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	113,699,486,287
元本等合計	188,476,287,202
純資産合計	188,476,287,202
負債純資産合計	189,180,068,986

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2025年1月15日 至　2025年7月14日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
３．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年7月14日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	71,503,052,428円
同期中追加設定元本額	19,140,440,542円
同期中一部解約元本額	15,866,692,055円
元本の内訳	
ファンド名	
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	85,438円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	438,652円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	1,057,153円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	958,781円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	958,178円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	411,611円
たわらノーロード　国内リート	6,142,110,316円
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	4,662,832,570円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	51,463,309円
たわらノーロード　バランス（標準型）	1,282,615,089円
たわらノーロード　バランス（積極型）	1,773,617,951円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（保守型）	36,161円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定型）	343,432,796円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定成長型）	965,720,351円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（成長型）	690,145,606円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（積極型）	827,795,910円
たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	4,788,135円
たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	79,713,860円
たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	22,258,530円
たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	25,639,174円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（安定型）	20,703,105円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（バランス型）	62,453,881円
マスターズ・マルチアセット・ファンド（積極型）	43,050,982円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	11,877,714円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	468,518,503円

マネックス資産設計ファンド　エボリューション	4,539,059円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	157,727,543円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	270,731,514円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	533,160,497円
投資のソムリエ	5,492,327,884円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞	842,211,119円
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	231,733,239円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞リスク抑制型	603,218,949円
リスク抑制世界８資産バランスファンド	1,340,980,913円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４５）	77,430,839円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５５）	41,778,568円
リスク抑制世界８資産バランスファンド（ＤＣ）	6,759,247円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０３５）	230,799,607円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	1,001,483,075円
９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	132,842,437円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	68,497,113円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	44,433,982円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	26,965,255円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	8,541,579円
Ｏｎｅグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	34,706,322円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０７０）	223,498円
Ｊリートインデックスファンド（ＤＣ）	91,215,906円
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド（隔月決算型）	31,719,824円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	70,009,791円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（株式先物活用型）２０－０４（適格機関投資家限定）	417,618,183円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０６（適格機関投資家限定）	70,372,296円
マルチアセット・インカム戦略ファンド２０－０８（適格機関投資家限定）	27,862,612円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	42,009,589円
固定比率マルチアセット戦略ファンド（米ドル建日本政府保証債活用型）（適格機関投資家限定）	186,861,040円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド（適格機関投資家限定）	70,998,807円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（株式先物活用型・シグナルヘッジ付き）２１－０３（適格機関投資家限定）	588,212,099円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	95,205,718円
インカム重視マルチアセット運用ファンドⅡ　２０２１－０４（適格機関投資家限定）	177,472,279円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）２０２１－０５（適格機関投資家限定）	134,848,625円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）２０２１－０７（適格機関投資家限定）	222,063,732円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）２０２１－０８（適格機関投資家限定）	155,070,367円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	70,969,423円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	47,119,867円

マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）２０２１－０９（適格機関投資家限定）	154,661,865円
固定比率マルチアセット戦略ファンド２０２１－１０（適格機関投資家限定）	184,248,756円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（シグナルヘッジ付き）２０２１－１２（適格機関投資家限定）	222,922,670円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（日米資産投資・シグナルヘッジ付き）２０２２－１０（適格機関投資家限定）	504,860,027円
予兆モデル活用型戦略ファンド２０２４－０１（適格機関投資家限定）	143,446,314円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（株式先物活用型・シグナルヘッジ付き）２４－０４（適格機関投資家限定）	340,588,977円
マルチアセット・インカム戦略ファンド（日米資産投資・シグナルヘッジ付き）２０２４－０５（適格機関投資家限定）	510,916,249円
ＤＩＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド（適格機関投資家向け）	1,833,200,746円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	57,128,769円
日米資産配分戦略ファンド（インカム重視型）（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定）	169,356,869円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	117,481,953円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	3,523,376円
ＤＩＡＭグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド（適格機関投資家限定）	579,873,970円
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド〈ＤＣ年金〉	6,364,093,830円
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド（毎月決算型）	24,836,046,946円
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド（年１回決算型）	2,751,942,662円
たわらノーロード　国内リート＜ラップ専用＞	4,869,100,783円
計	74,776,800,915円
２．　受益権の総数	74,776,800,915口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年7月14日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

不動産投信関連

種類	2025年7月14日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち １年超		
市場取引 先物取引 買建	4,933,896,150	－	5,112,601,500	178,705,350
合計	4,933,896,150	－	5,112,601,500	178,705,350

（注）時価の算定方法

不動産投信指数先物取引

１．　原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２．　先物取引の残高表示は、契約額によっております。

３．　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年7月14日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.5205円 (25,205円)

外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2025年7月14日現在
資産の部	
流動資産	
預金	352,676,387
コール・ローン	70,179,217
投資信託受益証券	10,867,741,577
投資証券	87,441,158,559
派生商品評価勘定	2,893,353
未収配当金	388,193,776
差入委託証拠金	394,121,254
流動資産合計	99,516,964,123
資産合計	99,516,964,123
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,446,413
未払解約金	8,592,000
流動負債合計	11,038,413
負債合計	11,038,413
純資産の部	
元本等	
元本	47,262,518,546
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	52,243,407,164
元本等合計	99,505,925,710
純資産合計	99,505,925,710
負債純資産合計	99,516,964,123

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　2025年1月15日 至　2025年7月14日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
３．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
４．　その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2025年7月14日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	49,778,319,009円
同期中追加設定元本額	14,756,961,256円
同期中一部解約元本額	17,272,761,719円
元本の内訳	
ファンド名	
たわらノーロード　先進国リート（為替ヘッジなし）＜ラップ専用＞	5,584,555,751円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	1,543,294円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	8,155,980円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	19,750,880円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	17,547,584円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	17,486,082円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	7,634,862円
たわらノーロード　先進国リート	17,093,372,037円
たわらノーロード　先進国リート＜為替ヘッジあり＞	289,527,244円
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	5,572,286,949円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	30,784,324円
たわらノーロード　バランス（標準型）	770,465,405円
たわらノーロード　バランス（積極型）	1,962,390,849円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定型）	103,143,287円

たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定成長型）	844,280,690円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（成長型）	829,455,704円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（積極型）	1,326,912,570円
たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	1,277,551円
たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	52,257,052円
たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	26,751,111円
たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	50,432,099円
Ｏｎｅ　ＤＣ　先進国リートインデックスファンド	3,844,219,881円
マネックス資産設計ファンド＜隔月分配型＞	13,511,697円
マネックス資産設計ファンド＜育成型＞	553,920,418円
マネックス資産設計ファンド　エボリューション	77,596,840円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	174,621,042円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	315,178,721円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	639,404,569円
投資のソムリエ	2,662,541,706円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞	408,248,884円
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	261,681,414円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞リスク抑制型	488,614,375円
リスク抑制世界８資産バランスファンド	1,087,345,695円
ワールドアセットバランス（基本コース）	209,074,151円
ワールドアセットバランス（リスク抑制コース）	292,777,253円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４５）	37,329,654円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５５）	20,174,855円
リスク抑制世界８資産バランスファンド（ＤＣ）	5,469,968円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０３５）	111,801,547円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	206,966,906円
９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	159,393,709円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	41,530,610円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	21,426,404円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	13,037,792円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６５）	4,089,455円
Ｏｎｅグローバル最適化バランス（成長型）＜ラップ向け＞	68,256,718円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０７０）	101,187円
ＤＩＡＭパッシブ資産分散ファンド	320,487,783円
ＤＩＡＭ外国リートインデックスファンド＜ＤＣ年金＞	464,349,712円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０１９－１２（適格機関投資家限定）	217,802円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０６（適格機関投資家限定）	647,540円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	125,270円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	980,574円
インカム重視マルチアセット運用ファンドⅡ　２０２１－０４（適格機関投資家限定）	711,941円
インカム重視マルチアセット運用ファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	501,108円
予兆モデル活用型戦略ファンド２０２４－０１（適格機関投資家限定）	5,202円
投資のソムリエ・私募（適格機関投資家限定）	27,793,959円
インカム重視マルチアセット運用ファンド（適格機関投資家限定）	572,716円
リスクコントロール世界８資産バランスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）	1,706,434円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンドＶＡ（適格機関投資家向け）	29,731,618円

ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	69,346,336円
ＤＩＡＭグローバル・リスクファクター・パリティ戦略ファンド（適格機関投資家限定）	17,013,795円
計	47,262,518,546円
２．　受益権の総数	47,262,518,546口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2025年7月14日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

不動産投信関連

種類	2025年7月14日現在			
	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	1,189,224,197	－	1,189,671,137	446,940
合計	1,189,224,197	－	1,189,671,137	446,940

（注）時価の算定方法

不動産投信指数先物取引

１．　原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２．　先物取引の残高表示は、契約額によっております。

３．　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2025年7月14日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	2.1054円 (21,054円)

４【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（2025年7月31日現在）

資本金の額　　20億円

発行する株式総数※　　100,000株
（普通株式 上限100,000株、Ａ種種類株式 上限30,000株）

発行済株式総数　　40,000株
（普通株式24,490株、Ａ種種類株式15,510株）

※種類株式の発行が可能

直近５カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2025年7月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,591,323,913,596
追加型株式投資信託	756	18,016,616,437,025
単位型公社債投資信託	18	28,897,576,760
単位型株式投資信託	184	924,851,062,546
合計	984	20,561,688,989,927

（３）【その他】

（1）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は2024年12月25日付でPayPayアセットマネジメント株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社への出資比率が23.4%から49.9%に引き上がりました。

委託会社は2025年5月14日付で100％子会社であるAsset Management One Singapore Pte. Ltd.を清算しました。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

５【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第39期 （2024年3月31日現在）		第40期 （2025年3月31日現在）
（資産の部）				
流動資産				
現金・預金		41,183		40,201
有価証券		―		0
金銭の信託		28,143		31,340
未収委託者報酬		19,018		19,595
未収運用受託報酬		3,577		4,015
未収投資助言報酬		315		359
未収収益		6		11
前払費用		1,510		1,758
その他		2,088		2,106
流動資産計		95,843		99,390
固定資産				
有形固定資産		1,093		1,361
建物	※1	918	※1	841
器具備品	※1	130	※1	352
リース資産	※1	5	※1	3
建設仮勘定		39		163
無形固定資産		4,495		3,771
ソフトウエア		2,951		2,740
ソフトウエア仮勘定		1,543		1,030
電話加入権		0		0
投資その他の資産		8,935		9,039
投資有価証券		184		183
関係会社株式		4,447		4,037
長期差入保証金		768		760
繰延税金資産		3,406		3,842
その他		128		215
固定資産計		14,524		14,172
資産合計		110,368		113,562

（単位：百万円）

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	1,982	227
リース債務	1	1
未払金	8,970	8,823
未払収益分配金	1	1
未払償還金	0	0
未払手数料	8,246	8,596
その他未払金	721	225
未払費用	8,616	9,265
未払法人税等	3,676	4,277
未払消費税等	1,497	1,606
賞与引当金	1,927	2,198
役員賞与引当金	52	60
流動負債計	26,725	26,462
固定負債		
リース債務	4	2
退職給付引当金	2,719	2,715
時効後支払損引当金	73	64
固定負債計	2,796	2,781
負債合計	29,521	29,244
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	59,294	62,765
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	59,170	62,642
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	27,490	30,962
株主資本計	80,846	84,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等計	△0	△0
純資産合計	80,846	84,318
負債・純資産合計	110,368	113,562

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第39期 （自　2023年4月1日 至　2024年3月31日）		第40期 （自　2024年4月1日 至　2025年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	102,113		112,281	
運用受託報酬	17,155		17,981	
投資助言報酬	2,211		2,374	
その他営業収益	26		30	
営業収益計		121,507		132,668
営業費用				
支払手数料	44,366		49,384	
広告宣伝費	329		401	
公告費	0		0	
調査費	35,468		39,013	
調査費	13,277		14,703	
委託調査費	22,190		24,309	
委託計算費	558		522	
営業雑経費	823		774	
通信費	36		38	
印刷費	598		538	
協会費	65		67	
諸会費	44		47	
支払販売手数料	78		81	
営業費用計		81,545		90,097
一般管理費				
給料	10,763		11,477	
役員報酬	164		181	
給料・手当	9,425		10,148	
賞与	1,173		1,147	
交際費	34		59	
寄付金	15		12	
旅費交通費	162		246	
租税公課	489		668	
不動産賃借料	1,030		1,085	
退職給付費用	412		421	
固定資産減価償却費	1,567		1,457	
福利厚生費	46		57	
修繕費	1		0	
賞与引当金繰入額	1,927		2,198	
役員賞与引当金繰入額	52		60	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,379		3,261	
事務用消耗品費	46		43	
器具備品費	3		2	
諸経費	240		313	
一般管理費計		20,172		21,366
営業利益		19,788		21,204

（単位：百万円）

	第39期 （自　2023年4月1日 至　2024年3月31日）		第40期 （自　2024年4月1日 至　2025年3月31日）	
営業外収益				
受取利息	4		12	
受取配当金	※1　899		※1　450	
時効成立分配金・償還金	0		0	
雑収入	18		11	
時効後支払損引当金戻入額	35		7	
営業外収益計		959		482
営業外費用				
為替差損	19		39	
金銭の信託運用損	1,008		329	
早期割増退職金	6		6	
雑損失	0		―	
営業外費用計		1,034		374
経常利益		19,712		21,312
特別利益				
固定資産売却益	―		※2　6	
特別利益計		―		6
特別損失				
固定資産除却損	6		13	
関係会社株式評価損	1,362		31	
減損損失	※3　231		―	
関係会社清算損	―		25	
特別損失計		1,601		70
税引前当期純利益		18,111		21,247
法人税、住民税及び事業税		5,769		7,356
法人税等調整額		△510		△435
法人税等合計		5,258		6,920
当期純利益		12,852		14,326

（３）【株主資本等変動計算書】

第39期（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034
当期変動額									
剰余金の配当							△11,040	△11,040	△11,040
当期純利益							12,852	12,852	12,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812	1,812
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	79,034
当期変動額			
剰余金の配当			△11,040
当期純利益			12,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	1,812
当期末残高	△0	△0	80,846

第40期（自　2024年4月1日　至　2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846
当期変動額									
剰余金の配当							△ 10,855	△ 10,855	△ 10,855
当期純利益							14,326	14,326	14,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,471	3,471	3,471
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	30,962	62,765	84,318

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	△0	80,846
当期変動額			
剰余金の配当			△ 10,855
当期純利益			14,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,471
当期末残高	△0	△0	84,318

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 （1）委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 （2）運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年１回又は２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 （3）投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年２回又は４回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 （4）成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

（未適用の会計基準等）
・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号　2024年9月13日　企業会計基準委員会）
・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号　2024年9月13日　企業会計基準委員会）等

（1）　概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）　適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（3）　当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1．有形固定資産の減価償却累計額

（百万円）

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
建物	630	740
器具備品	769	662
リース資産	3	5

（損益計算書関係）

※1．各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

（百万円）

	第39期 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）
受取配当金	895	438

※2.固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第39期 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）
ソフトウエア	―	6

※3．減損損失

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

（百万円）

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	ソフトウエア仮勘定	231

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業別に資産をグルーピングしております。当社の資産運用業に係るソフトウエア開発計画の大幅な延期に伴い、当該計画に係るソフトウエア仮勘定について、回収可能額まで減額し、当該減少額231百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額の1円として評価しております。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当事業年度については、該当事項ありません。

（株主資本等変動計算書関係）

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	―	―	24,490
A種種類株式	15,510	―	―	15,510
合計	40,000	―	―	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月16日定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式				

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生（予定）日
2024年6月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類株式					

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,490	－	－	24,490
A種種類株式	15,510	－	－	15,510
合計	40,000	－	－	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金（財産）の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年3月15日みなし株主総会	普通株式	575	14,390	2024年4月1日	2024年4月1日
	A種種類株式				
2024年6月17日定時株主総会	普通株式	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類株式				

会社法第319条第1項に基づき、2024年3月15日に決議があったものとみなされた株主総会での配当決議は当社の子会社であったAsset Management One USA Inc.（以下「AM-One USA」という）の全株式の現物配当であります。

本現物配当は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）の子会社である米州みずほLLC（以下「米州みずほ」という）が、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

当社が100%保有していたAM-One USAの議決権は、本現物配当後、米州みずほが議決権の51%を、第一生命ホールディングス株式会社（以下「DL」という）が議決権の49%をそれぞれ保有します。当社を通じてMHFGとDLが間接的に保有していたAM-One USA株式の議決権比率と同等となります。

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生（予定）日
2025年6月16日定時株主総会	普通株式 A種種類株式	利益剰余金	11,440	286,000	2025年3月31日	2025年6月17日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、１年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第39期（2024年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（1）金銭の信託	28,143	28,143	―
（2）投資有価証券			
その他有価証券	1	1	―
資産計	28,145	28,145	―

第40期（2025年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（1）有価証券	0	0	―
（2）金銭の信託	31,340	31,340	―
（3）投資有価証券			
その他有価証券	0	0	―
資産計	31,342	31,342	―

（注1）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期（2024年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
（1）現金・預金	41,183	―	―	―
（2）金銭の信託	28,143	―	―	―
（3）未収委託者報酬	19,018	―	―	―
（4）未収運用受託報酬	3,577	―	―	―
（5）投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	―	1	―	―
合計	91,923	1	―	―

第40期（2025年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
（1）現金・預金	40,201	－	－	－
（2）有価証券	0	－	－	－
（3）金銭の信託	31,340			
（4）未収委託者報酬	19,595	－	－	－
（5）未収運用受託報酬	4,015	－	－	－
（6）投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	－	0	－	－
合計	95,154	0	－	－

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 ： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 ： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第39期（2024年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（1）金銭の信託	－	28,143	－	28,143
（2）投資有価証券 その他有価証券	－	1	－	1
資産計	－	28,145	－	28,145

第40期（2025年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（1）有価証券	－	0	－	0
（2）金銭の信託	－	31,340	－	31,340
（3）投資有価証券 その他有価証券	－	0	－	0
資産計	－	31,342	－	31,342

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2．金融商品の時価等に関する事項及び3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	182	182
関係会社株式		
非上場株式	4,447	4,037

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第39期の貸借対照表計上額4,447百万円、第40期の貸借対照表計上額4,037百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2．その他有価証券

第39期（2024年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託	―	―	―
小計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第40期（2025年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託	―	―	―
小計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について1,362百万円（関係会社株式1,362百万円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31百万円（関係会社株式31百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,698	2,760
勤務費用	296	299
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	9	18
退職給付の支払額	△246	△321
退職給付債務の期末残高	2,760	2,759

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
非積立型制度の退職給付債務	2,760	2,759
未積立退職給付債務	2,760	2,759
未認識数理計算上の差異	△40	△44
未認識過去勤務費用	0	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,719	2,715
退職給付引当金	2,719	2,715
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,719	2,715

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（百万円）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
勤務費用	296	299
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	13	14
過去勤務費用の費用処理額	△0	△0
その他	△4	△4
確定給付制度に係る退職給付費用	307	312

（注）上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において6百万円、当事業年度において6百万円を営業外費用に計上しております。

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00%～3.56%	1.00%～3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104百万円、当事業年度108百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産	（百万円）	（百万円）
未払事業税	195	259
未払事業所税	9	10
賞与引当金	590	673
未払法定福利費	98	106
運用受託報酬	351	555
資産除去債務	17	20
減価償却超過額（一括償却資産）	12	5
減価償却超過額	91	66
繰延資産償却超過額（税法上）	331	407
退職給付引当金	832	855
時効後支払損引当金	22	20
ゴルフ会員権評価損	6	2
関係会社株式評価損	761	774
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	70	73
その他	8	6
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,406	3,842
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	－	－
繰延税金資産の純額	3,406	3,842

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.44 %	△0.64 %
税制非適格現物配当益金算入項目	－	3.56 %
税率変更による影響	－	△0.18 %
その他	△0.14 %	△0.79 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.04 %	32.57 %

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産が37百万円増加し、法人税等調整額が37百万円減少しております。

（企業結合等関係）

(取得による企業結合)

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率　50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率　20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率　70.00%
なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号　平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

（1）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

（2）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれんの金額	76,224百万円
b.発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c.のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

（3）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a.資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b.負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

（4）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

（1）貸借対照表項目

	第39期 （2024年3月31日現在）	第40期 （2025年3月31日現在）
流動資産	－百万円	－百万円
固定資産	60,761百万円	53,066百万円
資産合計	60,761百万円	53,066百万円
流動負債	－百万円	－百万円
固定負債	1,957百万円	561百万円
負債合計	1,957百万円	561百万円
純資産	58,804百万円	52,505百万円

（注）固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	47,640百万円	43,829百万円
顧客関連資産	17,109百万円	13,661百万円

（2）損益計算書項目

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業収益	－百万円	－百万円
営業利益	△7,649百万円	△7,259百万円
経常利益	△7,649百万円	△7,259百万円
税引前当期純利益	△7,649百万円	△7,259百万円
当期純利益	△6,474百万円	△6,298百万円
1株当たり当期純利益	△161,850円28銭	△157,468円47銭

（注）営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	3,837百万円	3,447百万円

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年4月1日に株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という。親会社）及び第一生命ホールディングス株式会社（その他の関係会社）へ以下の現物配当を行いました。

１．取引の概要

（１）取引内容

Asset Management One USA Inc.(当社の子会社)株式の現物配当

（２）効力発生日

2024年4月1日

（３）取引の総額

575百万円

（４）その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、MHFGの子会社である米州みずほLLCが、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1．収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
委託者報酬	102,113百万円	111,988百万円
運用受託報酬	15,156百万円	16,520百万円
投資助言報酬	2,211百万円	2,374百万円
成功報酬（注）	1,999百万円	1,754百万円
その他営業収益	26百万円	30百万円
合計	121,507百万円	132,668百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2．収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	22,567億円	持株会社	（被所有）直接51%	―	持株会社	現物配当	402	-	-
その他の関係会社	第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	3,443億円	持株会社	（被所有）直接49%	―	持株会社	現物配当	172	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）現物配当の詳細については、（株主資本等変動計算書関係）2. 配当に関する事項及び（企業結合等関係）(共通支配下の取引等)に記載しております。

（2）子会社及び関連会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当はありません。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当はありません。

（3）兄弟会社等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	8,140	未払手数料	1,870
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	16,655	未払手数料	3,137

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	－	－	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	9,048	未払手数料	1,976
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	－	－	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	20,086	未払手数料	3,306

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
（1）親会社情報
株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

（2）重要な関連会社の要約財務諸表
該当はありません

（1株当たり情報）

	第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	2,021,173円74銭	2,107,956円73銭
1株当たり当期純利益金額	321,310円79銭	358,173円51銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益金額	12,852百万円	14,326百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	－	－
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	12,852百万円	14,326百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の監査報告書

２０２５年5月２２日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　重　　俊　寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲　葉　　宏　和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の２０２４年4月1日から２０２５年3月３１日までの第４０期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の２０２５年3月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２５年9月１２日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　稲　葉　　宏　和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）の２０２５年1月１５日から２０２５年7月１４日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）の２０２５年7月１４日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（２０２５年1月１５日から２０２５年7月１４日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２５年9月１２日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　稲　葉　　宏　和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）の２０２５年1月１５日から２０２５年7月１４日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）の２０２５年7月１４日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（２０２５年1月１５日から２０２５年7月１４日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２５年9月１２日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　　京　　事　　務　　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　稲　葉　　宏　和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）の２０２５年1月１５日から２０２５年7月１４日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）の２０２５年7月１４日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（２０２５年1月１５日から２０２５年7月１４日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。